

平成 2 9 事業年度

事業報告書

自：2 9 年 4 月 1 日

至：3 0 年 3 月 3 1 日

公立大学法人宮崎県立看護大学

I 法人に関する基礎的な情報

1 目標、業務内容、沿革、設立に係る根拠法、組織図その他法人の概要

(1) 目標

地域社会と連携し、本県の保健・医療・福祉の充実に貢献する大学を目指し、以下の取組を重点的に実施する。

ア 質の高い教育の実施

- ・地域社会の看護分野を支える人材の育成

イ 研究の活性化

- ・時代や地域社会のニーズに応える質の高い研究の推進

ウ 地域社会への貢献

- ・医療機関等と連携した地域貢献の取組の推進

エ 効率的かつ効果的な法人運営

- ・機動的な運営体制の確立
- ・経営基盤の強化

(2) 業務内容

法人は次に掲げる業務を行う。

ア 大学を設置し、これを運営すること。

イ 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。

ウ 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動にを行うこと。

エ 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。

オ 大学における教育研究成果の普及及び活用を通じ、地域社会及び国際社会に貢献すること。

カ 前各号の業務に付帯する業務を行うこと。

(3) 沿革

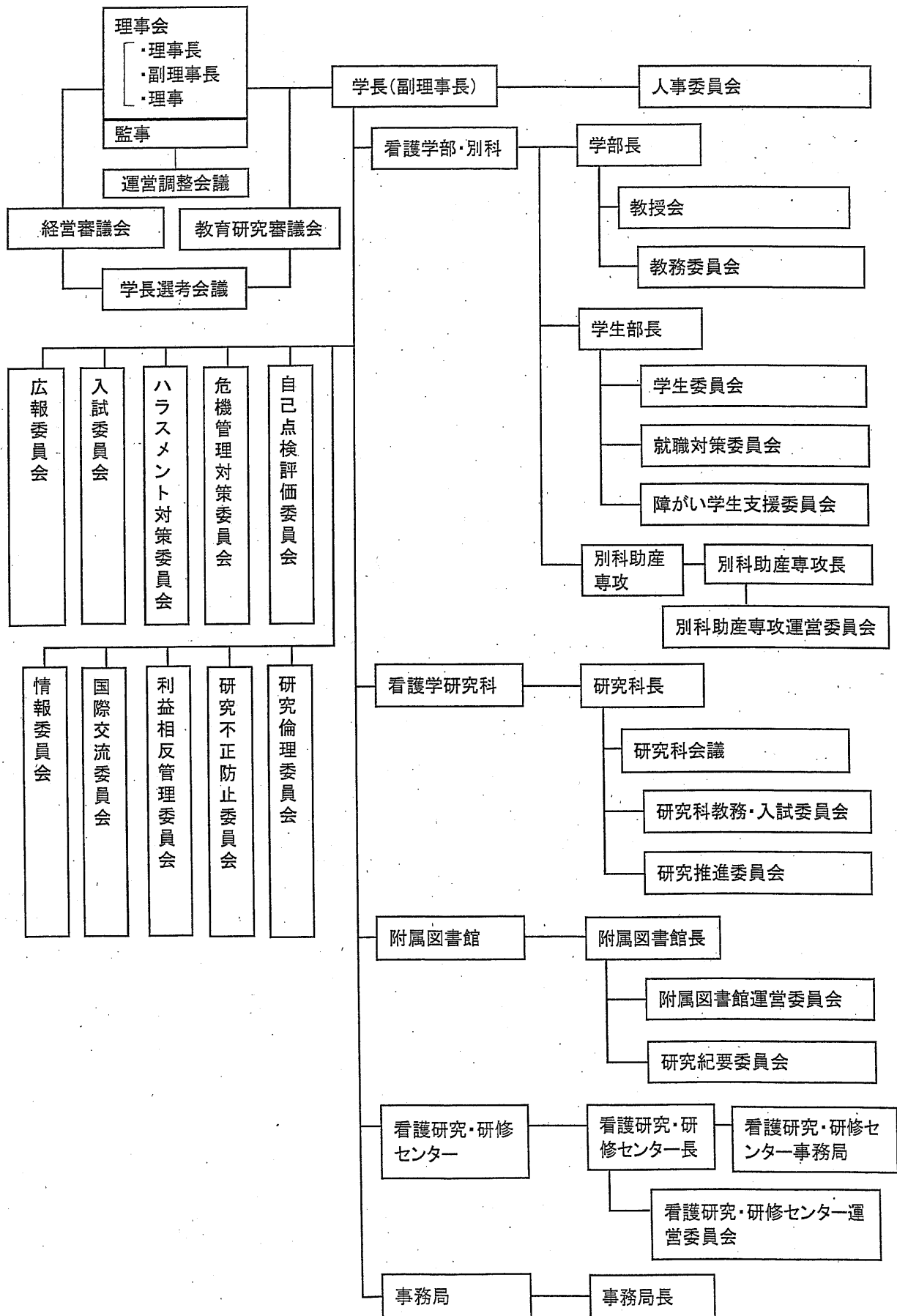
平成 9年 4月	宮崎県立看護大学設立（看護学部看護学科）
平成12年12月	大学院（修士課程）設置認可
平成13年 4月	大学院修士課程開設（看護学研究科看護学専攻）
平成16年11月	大学院課程変更（博士課程）認可
平成17年 4月	大学院博士課程（後期）開設
平成28年 8月	別科助産専攻設置認可
平成29年 4月	公立大学法人 宮崎県立看護大学へ移行 別科助産専攻設置

(4) 設立に係る根拠法

地方独立行政法人法

(5) 組織図とその他法人の概要
ア 組織図

学内組織図



2 事務所の所在地

宮崎市まなび野3丁目5番地1

3 資本金の額

3,988,755,010 円

4 在学する学生の数（平成29年5月1日現在）

	定員		学生数（うち男子）
学 部		400	417(37)
大 学 院 博士課程	前期	24	12(0)
	後期	6	5(1)
別科助産専攻		15	15(0)

5 役員の名、役職、任期及び経歴

役職	氏名	任期	経歴
理事長	稲用 博美	平成29年4月1日から 平成33年3月31日まで	平成29年4月 公立大学法人宮崎県立看護大学 理事長
副理事長	瀬口 千木	平成29年4月1日から 平成31年3月31日まで	平成29年4月 公立大学法人宮崎県立看護大学 学長
理事	徳永 雅彦	平成29年4月1日から 平成33年3月31日まで	平成29年4月 公立大学法人宮崎県立看護大学 事務局長
理事	斎藤 益子	平成29年4月1日から 平成33年3月31日まで	平成29年4月 公立大学法人宮崎県立看護大学 研究科長
理事	米良 充典	平成29年4月1日から 平成33年3月31日まで	一般社団法人 宮崎県商工会議所連合会 会頭
監事	柏田 芳徳	平成29年4月1日から 平成31年3月31日まで	弁護士
監事	木下 博義	平成29年4月1日から 平成31年3月31日まで	公認会計士

6 常勤職員数

教員数 60名（平均年齢46歳）

職員数 17名（平均年齢48歳）

7 非常勤職員数

教員数 16名

職員数 15名

II 財務諸表の要約

1 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	4,446,769	固定負債	504,894
有形固定資産	4,439,857	資産見返負債	448,588
土地	1,545,900	長期リース債務	56,306
建物	2,361,998	流動負債	124,751
減価償却累計額	△ 90,300	未払金	74,078
構築物	80,857	前受金	1,151
減価償却累計額	△ 2,820	預り科学研究費補助金等	5,407
工具器具備品	25,415	預り金	5,186
減価償却累計額	△ 2,304	リース債務	38,929
リース資産	134,140		
減価償却累計額	△ 38,905		
図書	415,366		
美術品・收藏品	7,300	負債合計	629,645
車両運搬具	3,762		
減価償却累計額	△ 553	純資産の部	金額
無形固定資産	6,912	資本金	3,988,755
ソフトウェア	6,912	地方公共団体出資金	3,988,755
流動資産	112,410	資本剰余金	△ 85,819
現金及び預金	112,314	利益剰余金	26,599
未収入金	5		
たな卸資産	43	純資産合計	3,929,535
前払費用	47		
資産合計	4,559,179	負債純資産合計	4,559,179

(注) 金額は千円未満を四捨五入しており、計は必ずしも一致しない。

2 損益計算書

(単位：千円)

	金額
経常費用 (A)	980,465
業務費	853,153
教育経費	95,138
研究経費	63,339
教育研究支援経費	16,431
受託事業費	1,367
役員人件費	42,513
教員人件費	501,323
職員人件費	133,043
一般管理費	127,312
経常収益 (B)	1,007,064
運営費交付金収益	680,630
授業料収益	233,990
入学金収益	31,176
検定料収益	7,365
受託事業等収益	1,367
寄附金収益	1,083
補助金等収益	32,636
資産見返負債戻入	4,595
財産貸付料収益	9,604
入試センター試験収益	3,062
その他の収益	1,556
臨時損益 (C)	0
当期総利益 (B-A+C)	26,599

(注)金額は千円未満を四捨五入しており、計は必ずしも一致しない。

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	158,954
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 126,183
人件費支出	△ 670,576
その他の業務支出	△ 81,124
運営費交付金収入	699,386
学納金収入	276,406
補助金等収入	32,636
預り科学研究費補助金等の純増減額	8,072
その他の預り金収支差額	5,186
その他の収入	15,152
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 7,736
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 38,905
IV 資金増減額 (D=A+B+C)	112,314
V 資金期首残高 (E)	-
VI 資金期末残高 (F=D+E)	112,314

(注)金額は千円未満を四捨五入しており、計は必ずしも一致しない。

4 行政サービス実施コスト計算書

(単位：千円)

	金額
I 業務費用	1,014,830
損益計算書上の費用 (控除)自己収入等	1,302,866 △ 288,036
(その他の業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	93,119
III 引当外賞与増加見積額	△ 2,993
IV 引当外退職給付増加見積額	△ 67,979
V 機会費用	1,777
VI 行政サービス実施コスト	1,038,754

(注)金額は千円未満を四捨五入している。

Ⅲ 財務情報

1 財務諸表に記載された事項の概要

(1) 貸借対照表関係

ア 資産合計

平成29年度末現在の資産合計は期首と比較すると2,591千円増の4,559,179千円となった。

主な増加要因としては、現金及び預金が112,314千円の増、工具器具備品が16,453千円の増となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、建物の減価償却累計額が90,300千円の増、リース資産の減価償却累計額が38,905千円の増となったことが挙げられる。

イ 負債合計

平成29年度末現在の負債合計は期首と比較すると69,112千円増の629,645千円となった。

主な増加要因としては、未払金が74,078千円の増、資産見返負債が図書や工具器具備品の購入等により21,210千円の増となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、長期リース債務が38,215千円の減となったことが挙げられる。

ウ 純資産合計

平成29年度末現在の純資産合計は期首と比較すると66,520千円減の3,929,535千円となった。

主な増加要因としては、利益剰余金が26,599千円の増となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、資本剰余金が損益外減価償却累計額により93,119千円の減となったことが挙げられる。

(2) 損益計算書関係

ア 経常費用

平成29年度の経常費用は980,465千円となった。

主な内訳としては、教育経費が95,138千円、研究経費が63,339千円、教育研究支援経費が16,431千円、教職員等の人件費が676,879千円、一般管理費が127,312千円となった。

イ 経常収益

平成29年度の経常収益は1,007,064千円となった。

主な内訳としては、運営費交付金収益が680,630千円、学納金（授業料、入学金、検定料）収益が272,531千円、補助金等収益が32,636千円、財産貸付料などの雑益が14,221千円となった。

ウ 当期総利益

上記経常損益の状況等により、平成29年度の当期総利益は26,599千円となった。

(3) キャッシュ・フロー計算書関係

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

平成29年度の業務活動によるキャッシュ・フローは158,954千円となった。

主な内訳としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が△126,183千円、人件費支出が△670,576千円、その他の業務支出が△81,124千円、運営費交付金収入が699,386千円、学納金収入が276,406千円、補助金等収入が32,636千円となった。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

平成29年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△7,736千円となった。

内訳としては、有形固定資産の取得による支出が△7,737千円、利息及び配当金の受取額が2千円となった。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

平成29年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△38,905千円となった。

内訳としては、ファイナンス・リース債務の返済による支出が△38,905千円となった。

(4) 行政サービス実施コスト計算書関係

平成29年度の行政サービス実施コストは1,038,754千円となった。

主な内訳としては、損益計算書上の費用から自己収入等を差し引いた業務費用合計が1,014,830千円、損益外減価償却相当額が93,119千円、引当外賞与増加見積額が△2,993千円、引当外退職給付増加見積額が△67,979千円となった。

2 重要な施設等の整備等の状況

該当なし。

3 予算及び決算の概要

(単位：千円)

区分	平成29年度	
	予算	決算
収入	1,015,278	1,012,856
運営費交付金収入	699,386	699,386
学生納付金収入	266,178	263,011
補助金等収入	33,565	32,636
その他	16,149	17,823
支出	1,015,278	985,295
教育研究費	142,550	132,280
人件費	678,000	670,671
一般管理費	155,896	142,839
補助金事業費	37,465	37,056
その他	1,367	2,450
収入－支出	0	27,561

(注)金額は千円未満を四捨五入しており、計は必ずしも一致しない。

IV 事業に関する説明

1 財源の内訳

当法人の経常収益は 1,007,064 千円で、その内訳は、運営費交付金収益が 680,630 千円 (67.6 % (対経常収益比、以下同じ。))、授業料等の学納金収益が 272,531 千円 (27.1 %)、その他の収益が 53,903 千円 (5.4 %) となっている。

2 財務情報と業務の実績に基づく説明

中期目標の着実な達成に向け、平成 29 年度には年度計画に基づき、次の業務を行った。

(1) 年度計画で定めた「第 1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置」実現のため、主に行った業務。

ア 教育活動

- ・ 卒業時到達目標とカリキュラムとの整合性や体系性の点検を進め、カリキュラムマップ及び卒業研究ルーブリック（平成 30 年度版）を作成したことにより、教育の充実が図られた。
- ・ セメスター毎に、学生と教員が授業評価を行い、その結果を Web で共有したことにより、教育改善が図られた。
- ・ 就職ガイダンス、卒業生の看護実践を知る会及び卒業生との懇談会等を実施したことにより、キャリア教育の充実が図られた。
- ・ 平成 29 年度に新たに設置した別科助産専攻において、県内各地の医療機関で実践的思考力を育む実習等を行うことにより、県内の周産期医療強化の重要性を学び、県内就職への動機づけを行った。その結果、15 名中 13 名の県内就職につながった。
- ・ タイ、韓国、米国、インドネシアへの短期海外研修や学生自らが企画・実行する短期海外奨学金プログラムによるオランダ、米国への学生留学、また、タイ及び韓国からの短期留学生の受入などを積極的に実施することにより、国際交流の推進が図られた。
- ・ 図書館の開館時間について、平成 29 年 4 月から平日 1 時間延長し、12 月からは土曜日も 1 時間 30 分延長した。また、新入生図書館ツアーや文献検索に関する研修を実施したことにより、学修環境の充実が図られた。
- ・ 心の健康に対するカウンセリング体制の整備について検討を進め、平成 30 年度から外部カウンセラー（週一回）を導入することにより、学生の健康管理や生活に関する支援体制の充実が図られた。

イ 研究活動

- ・ 科学研究費準備ゼミとして若手を対象に研修会を行い、研修集談会において申請書の書き方講座を実施するなど科学研究費申請への支援を行った結果、申請件数の大幅な増につながった。
- ・ 個人研究費の執行方法を改善し、研究活動の推進につながった。

ウ 地域貢献活動

看護研究・研修センターを拠点として、県内の高等教育機関や保健・医療・福祉の関係機関等と連携を図りながら、次のような地域ニーズに応じた多様な地域貢献活動を推進した。

- ・ 子育て支援、中山間地域の思春期健康支援及び生活習慣病予防等健康づくりに関わる健康講座などを実施することにより、本学の教育研究活動の成果を県民に還元することができた。
- ・ 県や看護協会、訪問看護ステーションなどと協働して「訪問看護師養成カリキュラム」を開催するとともに、新卒訪問看護師に対して、「新卒訪問看護師育成スタートアップ標準プログラム」を実施・評価したことにより、訪問看護師の育成を図った。
- ・ 潜在看護師の再就職支援、看護職者のメンタルヘルス支援及び療育に携わる看護職者や助産師の学習支援など、看護職者を対象とした研修会を開催した。
- ・ 現場の保健師・助産師に対し実践力向上に向けた研修会を開催し、学び直しの機会を提供した。
- ・ 医療機関の院内事例検討会の支援者や院内研究の指導者として本学教員を派遣することにより、県内の看護実践の向上に貢献した。

(2) 年度計画で定めた「第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置」実現のため、主に行った業務。

ア 運営体制の改善

- ・ 各種委員会の運営要綱や標準開催時間などを定めたことにより、各種委員会の効率的な運営を行うことができた。
- ・ 法人の内部統制を機能させるため、業務方法書や監事監査規程の改正並びに内部監査規程の策定等を行い、内部統制に関する制度を整備することができた。

イ 人事の適正管理

- ・ 兼業規程と細則及び利益相反管理規定を定めたことにより、本学の教育研究業務に支障のない範囲で教員が社会貢献活動を推進するための制度を整備することができた。
- ・ 「教育」「研究」「地域貢献」「管理運営」の4分野について、教員の活動実績を評価する大学独自の教員評価制度案を作成し、平成30年度から試行することにより、大学教員の特殊性に対応した人事評価を行う制度を構築することができた。

ウ 事務の効率化・合理化

- ・ 給与事務の一部を社会保険労務士事務所に委託したことにより、給与事務の効率化が図られた。

(3) 年度計画で定めた「第3 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置」実現のため、主に行った業務。

ア 自己収入及び外部資金の確保

- ・ 授業料の口座振替を導入したことにより、利便性の向上、滞納防止及び事務処理の効率化が図られた。
- ・ 外部資金の獲得のため、科学研究費の申請方法等について内部研修を実施するとともに、助成情報を遅滞なく全教員に周知したことにより、科学研究費の申請件数の増につながった。

イ 経費の効率的執行

- ・ 維持管理費の経費削減を図るため、センサー方式照明や LED 電球を施設の一部に導入したことにより改善が図られた。

ウ 資産の適正管理及び有効活用

- ・ 講義室等の教室使用に関する規程を整備し、公共機関に対する貸し出しを開始するなど、地域社会に貢献する活動を行うことができた。

(4) 年度計画で定めた「第4 自己点検・評価及び情報の提供に関する目標を達成するための措置」実現のため、主に行った業務

ア 自己点検及び評価の実施

- ・ 平成29年度から平成34年度までの中期計画の策定について、知事の認可を受けるなど、適正に計画を定めることができた。
- ・ 学校教育法に基づき、平成26年度から平成28年度までの大学業務全般について自己点検を実施し、その結果を冊子にまとめ公表するなど適正に処理することができた。

イ 情報公開の推進

- ・ 法令に基づく公表情報に加え教育研究活動の情報や成果、地域貢献の取り組みについて、学外ホームページのトップページにバナーを作成するなど積極的に情報発信を行うことができた。

(5) 年度計画で定めた「第5 その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置」実現のため、主に行った業務

ア 大学の安全管理

- ・ 労働安全衛生に関する規程を整備し、労働安全衛生委員会を設置・運営したことにより、学内における労働安全管理体制の強化が図られた。

イ 人権の尊重

- ・ ハラスメントの防止等に関する規程を定め、ハラスメント、人権に関する研修を実施するとともに、新入生オリエンテーションにおいて、リーフレットを配布するなど、ハラスメントの相談体制を周知に努めたことにより、学生等が相談しやすい体制を整備できた。

ウ 法令遵守

- ・ 外部講師を招き個人情報や情報管理の研修を実施するなど、コンプライアンスに関する啓発を行ったことにより、教職員の法令遵守に対する意識が高まった。

なお、事業の実施財源は、1の財源の内訳のとおりである。また、事業に要した経費は、教育経費が95,138千円、研究経費が63,339千円、教育研究支援経費が16,431千円、教職員等の人件費が676,879千円、受託事業費が1,367千円等となった。

V その他事業に関する事項

1 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

ア 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返運 営費交付金	資本 剰余金	小計	
平成29年度	-	699,386	680,630	18,756	-	699,386	-

(注)金額は千円未満を四捨五入している。

イ 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成29年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	680,630	680,630
費用進行基準によるもの	-	-

(注)金額は千円未満を四捨五入している。

2 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期 交付額	当期振替額	期末残高	摘要
					収益計上		
地域貢献等研究 推進事業	宮崎県	直接経費	-	21,368	21,368	-	
魅力ある大学づくり ・人づくり支援事業	宮崎県	直接経費	-	9,627	9,627	-	
大学改革推進等 補助金(COC+)	文部 科学省	直接経費	-	1,641	1,641	-	
合計				32,636	32,636		

(注)金額は千円未満を四捨五入している。

3 科学研究費補助金等の明細

(単位：千円)

種目	当期受入			摘要
	直接経費	間接経費	件数	
基盤研究 (B)	100	30	1	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究 (C)	6,342	1,649	16	
若手研究 (B)	500	150	1	
挑戦的研究 (萌芽)	180	30	1	
合計	7,122	1,859	19	

(注)金額は千円未満を四捨五入している。